

「地域における在日コリアンミュージアムと多文化共生の意義 ：文化政策の視点との交差」

企画代表者：関鎮京（北海道教育大学）

共同研究者：山口祐香（九州大学）

日時：2025年12月20日（土）10時～12時5分

会場：奈良県立大学コモンズ棟 C203・204

・登壇者（敬称略・五十音順）

伊地知紀子（大阪公立大学教授/大阪コリアタウン歴史資料館副理事長）

郭辰雄（コリア NGO センター代表）

宋悟（NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと理事・事務局長）

・コメンテーター（敬称略・五十音順）

上野貴彦（都留文科大学比較文化学科専任講師）

中川幾郎（帝塚山大学名誉教授）

・進行（敬称略・五十音順）

関鎮京（北海道教育大学岩見沢校芸術文化政策研究室准教授）

山口祐香（九州大学韓国研究センター助教）

■企画趣旨

現在企画者らは、「芸術文化は多文化共生社会の構築に寄与できるのか」という問いに立ち、異なる文化的背景を持つ人々（コミュニティ）が文化芸術活動を通じて交わり創造的な解決策を模索しつつ、日本社会の多文化共生実現に向けた政策理論構築を目指す共同研究に取り組んでいる。その研究の一環として、2000年代以降、日本国内の在日コリアン集住地域で生活史や家族史を主に扱う民間ミュージアムが相次いで開館している現象に着目し、調査を行っている。そこで本企画では、日本最大の在日コリアン集住地域を有する大阪市生野区における市民の文化実践を手がかりに、多文化共生を実現するための地域のあり方やミュージアムの意義について検討する。なお、本研究は JSPS 科研費 JP23K25285「多文化共生社会の構築に向けた文化政策のパラダイム転換に関する試論」の助成によるものである。

■当日の報告要約

まず、山口祐香氏より、在日コリアン史の基本的な概要と、在日コリアンミュージアムの動向について報告が行われた。山口氏は、日本社会内における構造的差別やアイデンティティの葛藤に直面してきた在日コリアンコミュニティにおいて、日本で生まれ育った世代が台頭しはじめた1970年代以降、在日コリアンの歴史や生活文化を記録・保存・継承しようとする市民運動が展開してきた経緯を紹介した。

次に、郭辰雄氏による報告「生野区における文化・教育活動の経緯」が行われた。郭氏は、大阪市生野区を事例に、日本社会のなかで否定されてきた在日コリアンの文化や言語を継承する活動が、コミュニティ内における自発的な運動として戦後長らく行われてきた経緯を紹介した。1983年に始まった「生野民族祭り」は、在日コリアンの若者たちが自らの文化に出会い、エンパワーメントされる場として機能した。だが、1990年代に入ると、「内なる国際化」が日本社会の新たな課題として浮上する中で、生野区の 코리아タウンに外部からの関心が寄せられるようになった。そして、韓流ブームとも連動しながら街の整

備が進められ、現在のように国際化や多文化共生の先進地域としてのコリアタウンが形成されてきた過程が報告された。

また、宋悟氏は、「多文化共生のまちづくり拠点『いくのパーク』の挑戦—大阪・生野から境界を編みなおす」と題し、同じく生野区における多文化共生に関わる地域の様々な NPO 活動について報告を行った。生野区は外国人住民比率が約 24%に達し、学校現場では日本語指導を必要とする児童生徒が急増しており、既存の行政施策だけでは対応が困難な状況にある。こうした背景のもと、2023 年開館の「いくのパーク」は NPO と民間企業が共同事業体を組み、20 年間の定期賃貸借契約により運営されている。そこでは、外国ルーツの子ども・若者への学習支援、多文化交流イベント、多言語絵本を備えた図書室、子ども食堂、保護者向け多言語相談支援などが実施されている。また、外国人住民意識調査や政策提言を通じ、制度面への働きかけも行っている。結論として、多文化共生は矛盾と困難を伴う現代的課題であるが、将来の確実性を前提とせず、対話と実践を積み重ねながら前進する姿勢の重要性が強調された

そして、伊地知紀子氏は「大阪コリアタウン歴史資料館—大阪の地域史から学ぶ多文化共生」と題し、2023 年に開館した同資料館の設立運動や展示内容について報告した。伊地知氏は、済州島出身の在日コリアン女性に関する研究などに従事してきたが、大学内に蓄積された在日コリアン研究資料を地域に開く必要性を感じ、資料館設立運動に着手した。特に、若い世代や韓流消費者に対し、「なぜ大阪にコリアタウンが存在するのか」を地域史から伝えることを重視している。資料館は公金に依らず寄付によって運営され、展示は現在のコリアタウンから過去へ遡る構成とし、在日コリアン史を単線的・一枚岩的に捉えず、日本人住民との関係性や多様なルーツを含めて再検討することを目指している。今後は企画展やミュージアム間ネットワークを通じ、地域史から日本社会のあり方を問い直す場としての展望している。

最後に、2 名のコメンテーターから応答がなされた。1 人目の上野貴彦氏は、スペインにおける多文化共生政策の研究成果を踏まえ、「主流化（メインストリーミング）」の重要性を論じた。スペインは 2000 年代以降、外国人比率が急増し、同化主義や多文化主義の限界を経験してきた反省から、共生政策がマジョリティにもマイノリティにも十分届いていなかった点が問題視され、ジェンダー政策の知見を応用した改革が進められている。それを踏まえ、上野氏は、①教育・福祉・労働・文化芸術など全部局で共生を扱う横断的対応と、②政策対象をマイノリティに限定せず、マジョリティ全体を含めた社会的関与を重視する点、③自治体、企業、大学、市民団体など多様な主体の戦略的連携の必要性を提示した。そして、移住者に関する基本法の不在により自治体間格差が拡大している現状を指摘し、歴史的記憶を踏まえつつ、多文化共生を社会の「当たり前」として定着させる地道で協働的な取り組みの重要性を強調した。

2 人目の中川幾郎氏は、本来人権政策であるべき文化政策が、日本においては産業振興やハイカルチャーに偏重してきた一方で、在日コリアンを含む社会の多様な国籍・階層の人々を取りこぼしてきた点を批判的に振り返り、生活に根差した多様な実践の総体として文化を捉えかえす必要性を強調した。その上で、報告全体を振り返り、地域史を可視化し、多文化共生を社会の「当たり前」として主流化する重要性を確認し、対象別の専門性を踏まえた深める政策が求められると提起した。

■新たに浮上した課題・今後に向けた提言

当日の報告の中で、複数の登壇者から指摘されたのが、日本の公共政策において外国人やマイノリティに対する視点が欠如してきた点であった。文化政策においてもその対象が「国民＝日本籍保持者」を暗黙の前提とされてきた中で、周縁にあった在日コリアンの文化活動が、コミュニティ内における草の根の活動で取り込まれてきた実績が確認された。特に近年生野区は非常に多くのニューカマー住民を擁し、国籍・性別・世代・言語などに関わらず、様々な人が文化を通じて出会い、多文化共生の定着に向け対話する空間づくりが行われている。そうした地域における多様性を可視化する拠点としてミュージアムは機能していると考えられ、2025 年 11 月には国内各地の在日コリアンミュージアムのネットワークが充足し、今後の更なる活動拡大が期待される。

以上を踏まえ、現実の日本社会における文化的多様性を自治体の文化政策に反映させる視点や制度の重要性が今後取り組むべき課題として提起された。